

平成25年度予算の概要

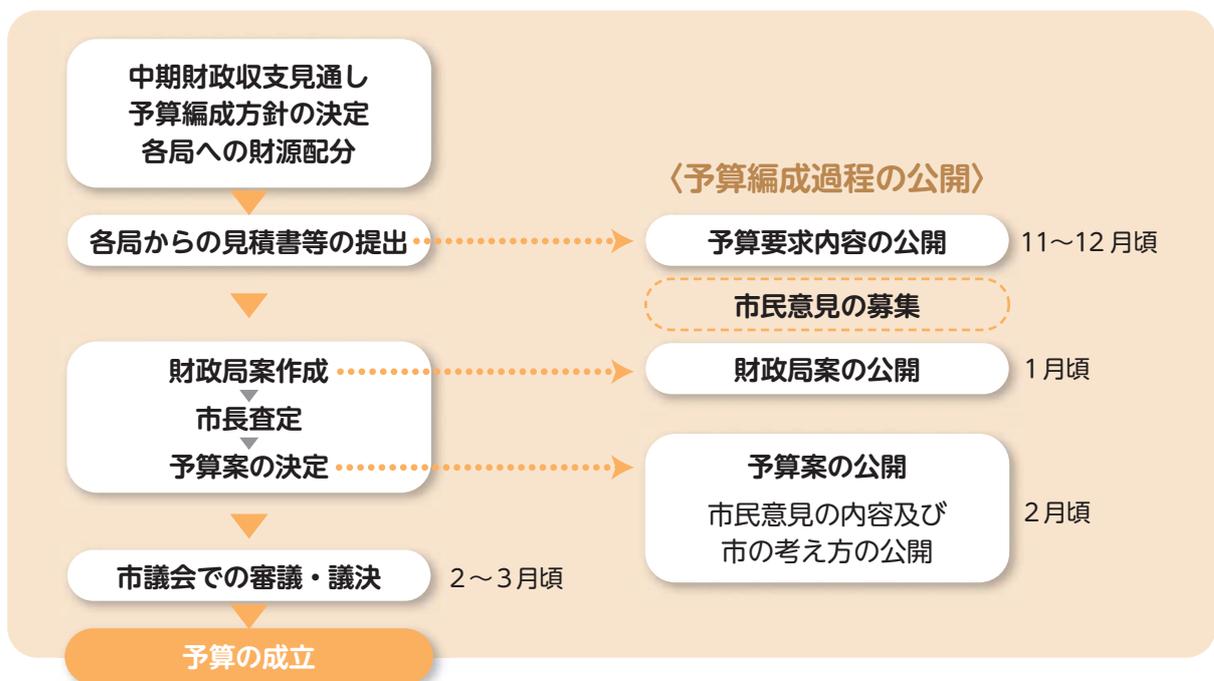
● 予算について

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)における収入と支出の見積りのことです。予算を見れば、1年間に名古屋市にどのような収入があり、なにに使っているのかわかります。

予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。名古屋市ではその過程を随時公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によってまかなわれている事業について、一般会計と区別して経理する会計です。

名古屋市には12の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,177億円	土地区画整理組合貸付金会計	4億円
後期高齢者医療会計	441億円	市街地再開発事業会計	14億円
介護保険会計	1,528億円	墓地公園整備事業会計	9億円
母子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	基金会計	1,383億円
農業共済事業会計	1億円	用地先行取得会計	189億円
市場及びと畜場会計	76億円	公債会計	5,888億円

予算はいくらなの？

公営企業会計

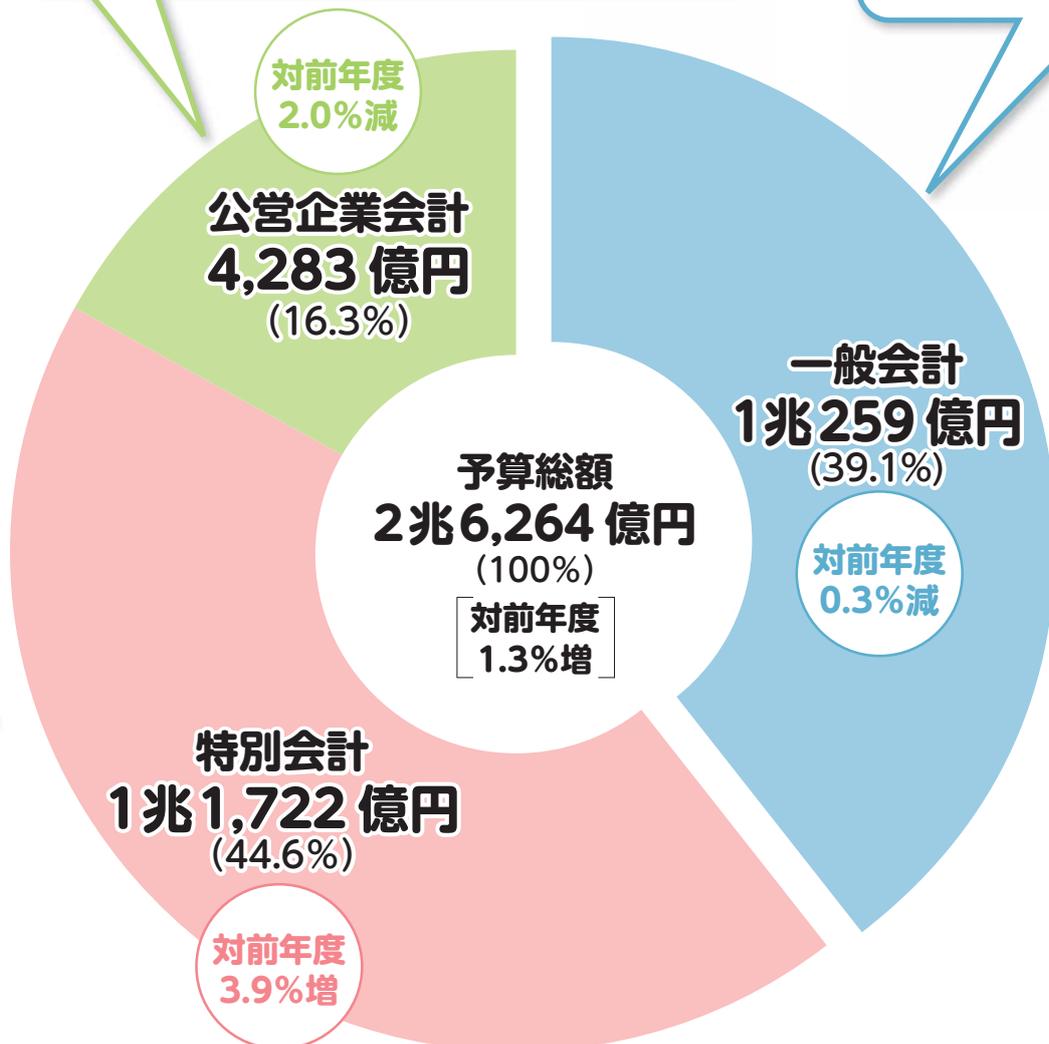
病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、民間企業のように、サービスを受ける方の料金で運営している会計です。

名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	389 億円
水道事業会計	756 億円
工業用水道事業会計	15 億円
下水道事業会計	1,461 億円
自動車運送事業会計	296 億円
高速度鉄道事業会計	1,366 億円

一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な施策にかかる会計です。



※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

一般会計の歳入と歳出

歳入について

道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債	408 億円
臨時財政対策債	380 億円

特定の事業に対して国や県から交付されるお金

地方公共団体間の財政力格差の調整などのため、国から配分されるお金

国や県が集めた税金の一定割合が配分されるお金

地方特例交付金など
23 億円
(0.2%)

市債
788 億円
(7.7%)

国庫・
県支出金
1,934 億円
(18.9%)

依存財源
3,326 億円
(32.4%)

歳入
1兆259 億円
(100%)

自主財源
6,933 億円
(67.6%)

市税
4,880 億円
(47.6%)

地方交付税
65 億円
(0.6%)

繰入金など
193 億円
(1.9%)

地方譲与税・
県税交付金
516 億円
(5.0%)

諸収入
1,422 億円
(13.8%)

使用料及び手数料
438 億円
(4.3%)

貸付金の返還
金や宝くじ収
入など

市民利用施設の利
用料や各種証明発
行手数料など

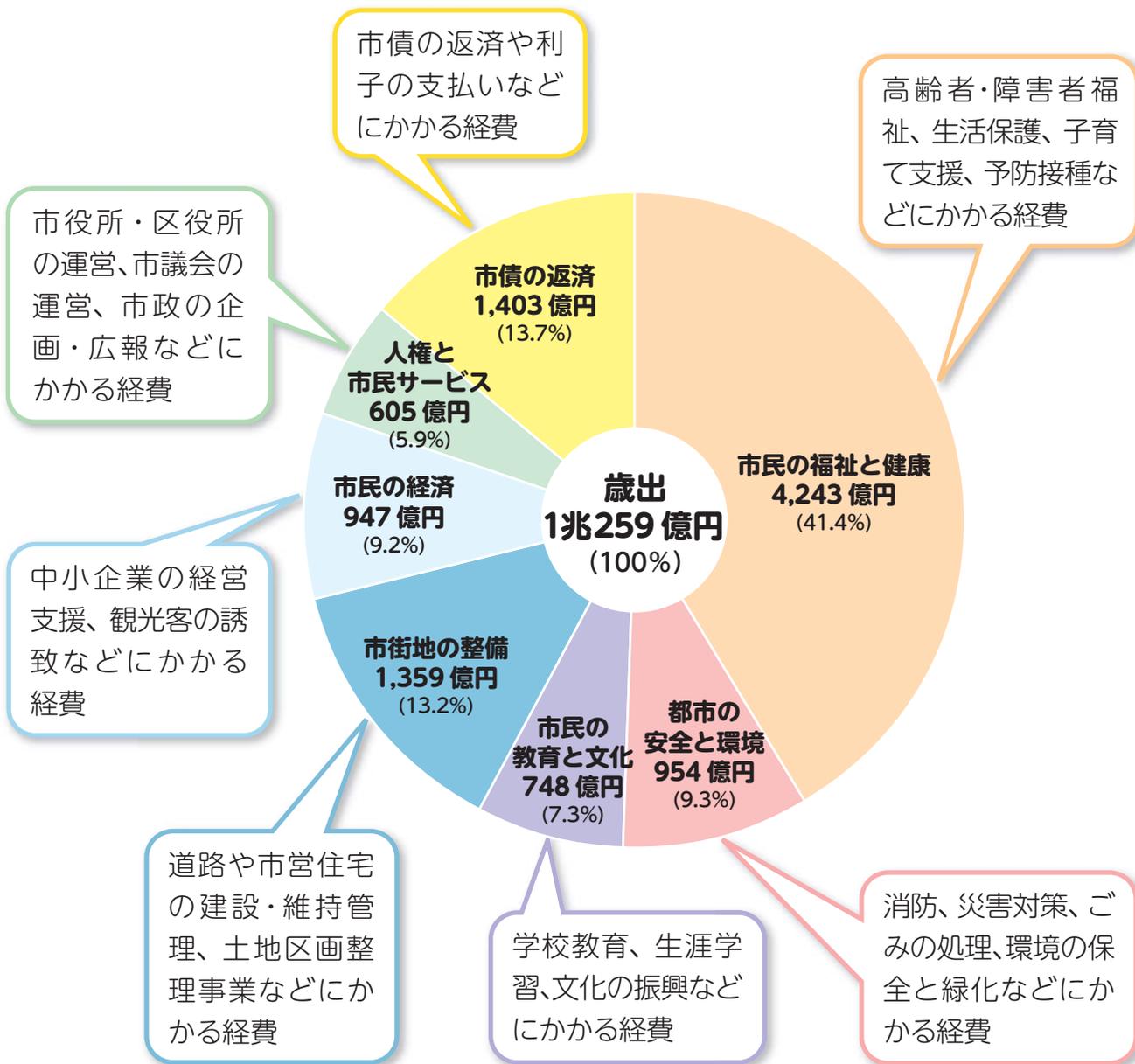
個人市民税	1,497 億円
法人市民税	657 億円
固定資産税	1,944 億円
軽自動車税	17 億円
市たばこ税	190 億円
事業所税	156 億円
都市計画税	419 億円

※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税 5%減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成 24 年度から市民税の税率を一律 5%引き下げています。
平成 25 年度では、減税額 113 億円を見込んでいます。
※減税については、平成 26 年度までにその目的を踏まえ検証します。

歳出について



一般会計予算額を市民1人当たりになると、45万2,300円です。
(全会計では、115万8,000円です。)

※人口は、平成25年1月1日現在 226万8,072人です。

● 主な新規・拡充事業

(1) 安全・安心への対応

自助力向上の促進

5,950 万円

家具の固定化など自助に向けた取組を消防署員が町内会などに出向いて積極的に働きかけます。



高齢者の見守り支援事業

2億 5,000 万円

高齢者の孤立死防止の取組を推進するため、市内 29 カ所のいきいき支援センターに専任の見守り支援員を各 1 人配置して、個別ケースへの対応の支援や電話による見守り活動を行います。



街頭犯罪抑止環境整備事業助成

5,800 万円

防犯力の向上を図り街頭犯罪を抑止するため、地域における防犯カメラの設置や防犯灯のLED化に対し助成します。



都市再生安全確保計画の作成

1,000 万円

大規模な地震発生時に、名古屋駅周辺に発生する滞在者等の安全を確保するための計画素案を作成します。

(3) 魅力・交流への対応

金城ふ頭開発の推進

2億 4,671 万円

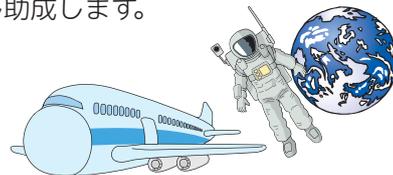
テーマパークを核とする民間開発を踏まえ、金城ふ頭において新たに整備が必要な歩行者用デッキなどの詳細設計、集約駐車場の整備事業者の公募などを行います。



航空宇宙産業設備投資促進助成

1,500 万円

航空宇宙産業における中小企業の販路拡大などを支援するため、設備投資に対し助成します。



(2) ひと・環境への対応

24 時間緊急一時保育モデル事業

1,451 万円

保護者の急な仕事や病気・事故などで緊急に児童の保育ができない場合に、24 時間 365 日、認可保育所 1 カ所で児童受入を実施します。

実施時期 平成 25 年 7 月



区役所・支所への児童虐待防止推進員の配置

1 億 1,628 万円

児童虐待防止推進員を区役所・支所へ 28 人配置し、児童虐待の初期対応、児童の安全確認、家庭訪問などを実施します。



スクールカウンセラーの配置

2 億 6,690 万円

いじめ問題などの悩みを抱える児童・生徒や保護者などへのカウンセリングを小・中・高等学校において実施します。



子ども適応相談センターサテライトスクールの整備

1,770 万円

子ども適応相談センターに通う方が増加していることへの対応や市内南部方面の不登校児童・生徒の学校復帰への取組みを促進するため、サテライトスクールを南区に整備します。

開設時期 平成 26 年 4 月

東山動植物園再生プランの推進

5 億 8,787 万円

東山動植物園再生プラン新基本計画に基づいて、施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを進めます。

また、新しいアジアゾウ舎がオープンします。

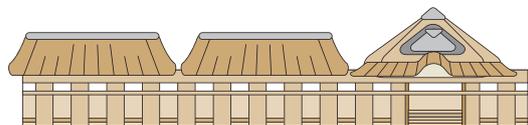
開設時期 平成 25 年 10 月

名古屋城本丸御殿玄関・表書院の公開

1 億 2,570 万円

名古屋城本丸御殿について、第 1 期公開部分の復元工事完成に伴い、玄関・表書院の一般公開を行います。

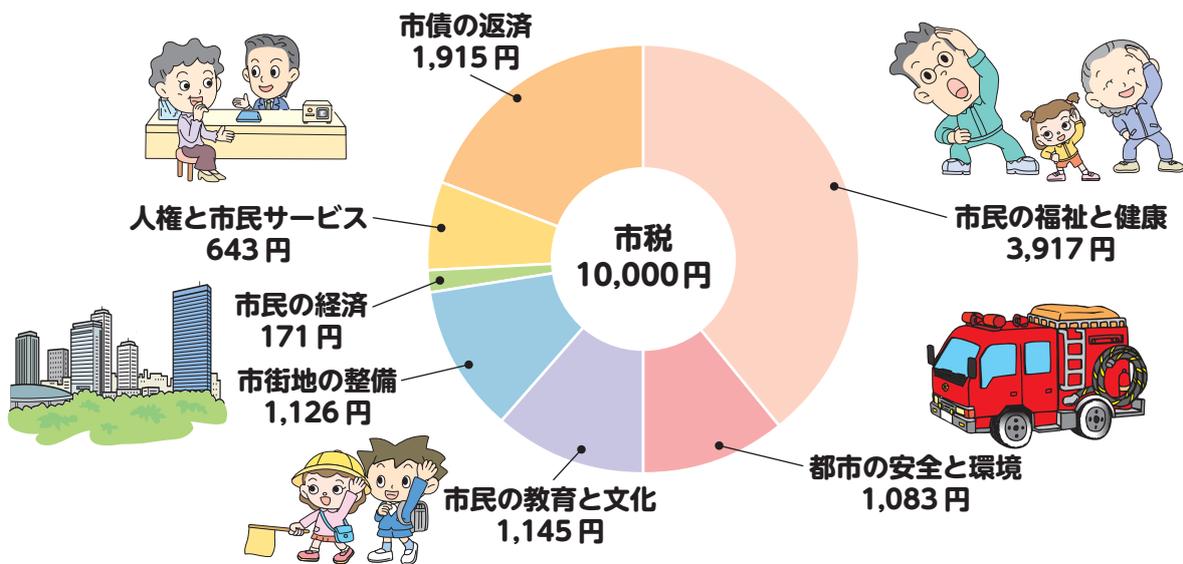
公開開始日 平成 25 年 5 月 29 日



市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入 4,880 億円を 10,000 円に置きかえて使いみちを見てみると…

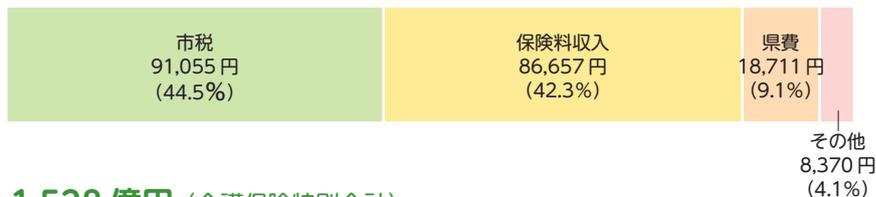


身近な視点から予算を見てみると…

●老人医療関係費は 512 億円 (一般会計で 71 億円、後期高齢者医療特別会計で 441 億円)

対象人数は 249,900 人
1 人当たりになると…

204,793 円



●介護保険のための経費は 1,528 億円 (介護保険特別会計)

対象人数は 85,700 人
1 人当たりになると…

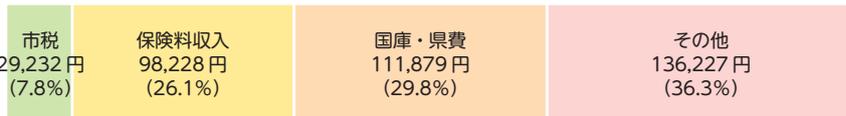
1,783,269 円



●国民健康保険費は 2,177 億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は 579,700 人
1 人当たりになると…

375,566 円



●市立病院経営費は 319 億円 (病院事業会計)

対象人数は 938,080 人
1 人当たりになると…

33,973 円



収入合計 33,403 円 = 570 円の赤字

●子ども医療助成費は 109 億円

対象人数は 282,700 人
1人あたりにすると…

38,512 円



●保育所の運営費は 447 億円

園児数は 39,065 人
1人あたりにすると…

月額 95,337 円



●市立幼稚園の運営費は 18 億円

園児数は 2,276 人
1人あたりにすると…

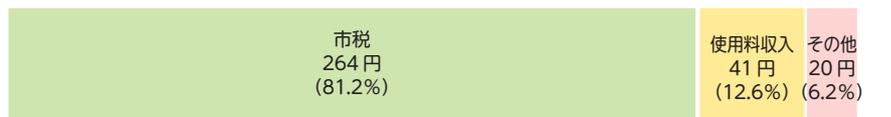
月額 65,191 円



●公園の維持管理費は 41 億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は 1,252 万㎡
(平成 24 年 4 月 1 日現在)
1㎡あたりにすると…

325 円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は 234 億円

世帯数は 1,025,001 世帯
(平成 25 年 1 月 1 日現在)
1世帯あたりにすると…

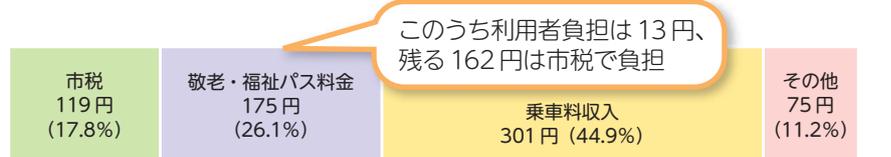
22,813 円



●市営バスの運行に要する経費は 234 億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間 3,577 万 km
バス 1 台が 1 km 走るのに
かかる経費は…

654 円



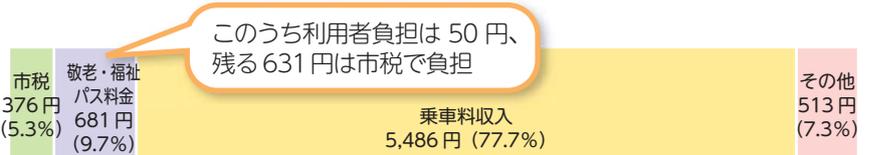
このうち利用者負担は 13 円、
残る 162 円は市税で負担

収入合計 670 円 = 16 円の黒字

●市営地下鉄の運行に要する経費は 821 億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間 1,190 万 km
地下鉄 1 編成が 1 km 走るのに
かかる経費は…

6,899 円



このうち利用者負担は 50 円、
残る 631 円は市税で負担

収入合計 7,056 円 = 157 円の黒字

●下水処理に要する経費は 347 億円 (下水道事業会計)

下水排出量は年間 256,019 千㎡
1㎡あたりにすると…

135 円



収入合計 136 円 = 1 円の黒字

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
家計と市の会計では、お金の使いみちも規模も違うので、単純に比較できないところもありますが、



**平成 25 年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収 500 万円(月収 41 万 6,700 円)として家計に例えてみました。**

収入月額		支出月額	
給料など(月収) (市税などの自主財源)	41万6,700円 (年収500万円)	食費(人件費)	10万1,400円
		家族の医療費など (扶助費)	15万5,900円
		ローンの返済 (市債の返済)	8万3,800円
		住宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費)	5万8,400円
親からの支援など (国からの補助金など)	15万2,500円	友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金)	8万600円
		生計を別にしている 家族への仕送り (他会計への支出金)	8万2,800円
ローンでまかなっている額 (市債)	4万7,300円	光熱費など (物件費など)	5万3,600円
合計(月額) 61万6,500円		合計(月額) 61万6,500円	

収入のうち「給料など」は全体の67.6%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出のうち「食費」と「家族の医療費など」と「ローンの返済」の3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の中でこれらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

近年、「家族の医療費など」の増加とともに、支出全体に占める義務的経費の割合も年々上昇傾向にあり、平成25年度では55.3%となっています。

ローンについては、新たに4万7,300円の借入れを行う一方、8万3,800円を返済します。